

中国、石炭火力発電が冬の時代（？）に

珠江デルタ地域は中国経済で最も活気があり、人口密集地域の1つであると同時に工業化と都市化水準が高い地域と認識されている。一方で、経済が急速に成長するなかで比較的早い段階から大気汚染等の環境問題に直面してきた。こうしたなかで広東省は、珠江デルタ地域の大気環境の改善を突破口として、経済発展先行地域としての大気汚染防止の方策を探ってきた。

広東省は、2015年から4年連続して大気のクリーン目標を達成した。2018年のPM2.5（微小粒子状物質）の平均濃度は立法メートルあたり32マイクログラムとなり、全国の大気汚染防止3大重点地域から抜け出すことに成功し、経済発展先行地区で経済と環境の協調発展ができることを実証した。

珠江デルタ地域の大気汚染源は広範に及ぶことから、広東省は「広東省自動車排気汚染防止条例」や「広東省珠江デルタ大気汚染防止弁法」、「珠江デルタ環境保護規画綱要（2004－2020年）」等の施策を公表。2012年には、クリーン大気行動計画の第一段階実施状況の評価を行うとともに第二段階の行動計画をまとめた。2013年の国による「大気汚染防止行動計画」の公表後、2014年には省政府として「広東省大気汚染防止行動方案（2014－2017年）」ならびに「珠江デルタ地域大気重汚染緊急事前対策」を公布した。また、2019年には「広東省大気汚染防止条例」を施行した。

こうした大気汚染対策として、エネルギー構造や配置の調整・最適化も実施した。「第12次5ヵ年」計画期（2011～2015年）以来、広東省は256万5000kWの石炭火力発電所を閉鎖した。また、488万kWの建設を中止するとともに、200万kW相当の建設を遅らせた。すでに国の建設計画に盛り込まれているユニットとすでに着工されているユニットを除き、「第13次5ヵ年」計画期（2016～2020年）には新しい石炭火力発電所の建設活動には着手しない。なお、2018年の珠江デルタ地域における一定規模以上の石炭消費量は標準炭換算で7279万トンとなり2012年と比べると21%減少した。石炭火力の抑制がスピードアップする一方で、風力発電や原子力発電、ガス火力の開発加速に加えて、「西電東送」への依存度も上がってきた。

広東省の珠海市は今年7月、「珠海市の青空防衛戦勝利実施方案（2019－2020年）」を公表し、石炭や燃料油を燃料とする火力発電所あるいは企業の自家発火力発電所の新設・拡張を禁止する方針を打ち出した。

石炭火力に見切りをつける（？）事業者も現れた。国有中央企業である国家開発投資集団有限公司傘下の国投電力控股股份有限公司はこのほど、事業再編や資産構造調整の一環として石炭火力発電所の所有権を売却する計画を公表した。具体的には、宣城（51%）、北部湾（55%）、伊犁（60%）、靖遠二電（51.22%）、淮北国安（35%）、甘肅張掖（45%）の各発電所の所有権を売却する。公示価格はそれぞれ、宣城（6.95 億元）、北部湾（4.78 億元）、伊犁（3.6 億元）、靖遠二電（4.12 億元）、淮北国安（4.35 億元）、甘肅張掖（2.85 億元）以上となっている。中国メディアは、最強の投げ売りと報じた。

国投電力は、水力発電や火力発電、新エネルギーなどの事業を展開しており、発電事業が総営業収入の 95%以上を占める。2018 年末時点で資産総額は 2208 億元で、所有権を有する発電所の設備容量は 3403 万 kW。このうち水力発電が最も多く 1672 万 kW、火力発電は 1575 万 kW、新エネルギー発電は 156 万 kW などとなっている。発電所は、四川省や雲南省、天津市、福建省、広西自治区、安徽省、甘肅省などに立地している。

中国政府は 2016 年に公表した「我国の石炭火力発電の秩序ある発展の促進に関する通知」以降、石炭火力発電所の新・増設を厳しく制限する方向に舵を切った。しかし、2015 年に 8 億 8000 万 kW であった石炭火力発電は 2018 年末までに 10 億 1000 万 kW に拡大し、依然として全体の 53%程度を占めている。石炭火力発電の問題を解決することが、中国政府による供給側構造改革の柱となっている。風力と太陽光の経済性向上により、石炭火力は低コスト電源としての優位性を失い、競争力が低下するとの見方も出ており、中国では、石炭火力がまさに冬の時代を迎えようとしていることが浮き彫りになった。

（窪田 秀雄）

【中国】【西電東送】雲南省からの送電量が1000億 kWh を突破

水資源の豊富な西南部や中南部、西北部から東部沿岸地域に電力を送る「西電東送」計画の雲南電網公司による今年9月までの送電量が1000億 kWh を突破し1155億 kWh となり同期間で見ると過去最高を記録した。前年同期比では10.8%の伸びを示した。また、当初の年間計画を260億 kWh 上回る見込みで1400億 kWh を初めて超えると予測されている。¹

雲南電網公司が送電を引き受ける発電所は全部で2200カ所を超え、設備容量では9000万 kW を超える。このうち水力発電所が全体の80%を超え、クリーンエネルギーの占める割合が84.5%に達する。今年9月までに、雲南電網公司が取り扱った電力量は2301億 kWh で、水力発電が1947億 kWh、風力発電と太陽光発電が221億 kWh だった。雲南省の水力発電所は「西電東送」南部地域のメインプレーヤーとなっており、「西電東送」による年間送電量の60%を占める。

【中国】【電力消費】今年9月までの電力消費が対前年比4.4%増

中国国家能源局は2019年10月14日、今年第3四半期までの電力消費量のデータを公表した。それによると、1月～9月の中国全体の電力消費量は5兆3442億 kWh となり前年同期比で4.4%増加した。産業別では、第一次産業581億 kWh (対前年同期比4.7%増)、第二次産業3兆5857億 kWh (同3%増)、第三次産業8994億 kWh (同8.7%増)、住宅用8010億 kWh (同6.3%増) となった。²

なお、国家能源局の発表(9月12日)によると、今年1月～8月の電力消費量は対前年同期比4.4%増となり4兆7422億 kWh だった。産業別に見ると、第一次産業は505億 kWh で対前年同期比では4.6%、第二次産業は3兆2083億 kWh で同3%増、第三次産業は7887億 kWh で同8.8%増、住宅用は6947億 kWh で同6.8%増。³

8月の電力消費量は6770億 kWh で前年比3.6%増。産業別では、第一次産業84億 kWh (前年同期比1.6%増)、第二次産業4370億 kWh (同4.3%増)、第三次産業1221億 kWh (同6.5%増)、住宅用1096億 kWh (同1.8%減)。

【中国・ロシア】【貿易】中露、貿易額2000億ドルを目指す

第24回中ロ首相定期会合に出席した中国の李克強首相とロシアのメドベージェフ首相は2019年9月17日の会合後、共同コミュニケに署名。投資や経済貿易、農業、原子力、宇宙、

¹ 「云南西电东送电量突破1000亿千瓦时」(<https://www.china5e.com/news/news-1072765-1.html>)

² 「国家能源局发布9月份全社会用电量」(http://www.nea.gov.cn/2019-10/16/c_138476552.htm)

³ 「国家能源局发布8月份全社会用电量」(http://www.nea.gov.cn/2019-09/18/c_138400868.htm)

デジタル経済等の分野における二国間協力文書の署名に立ち会った。コミュニケでは、2000億ドルの貿易発展目標の達成に向けて努力することを盛り込んだ。⁴

中露の貿易額は2018年に初めて1000億ドルを超えた。前年比では27%の高い伸びで、中国は9年連続でロシア最大の貿易相手国となった。今年1～8月の中露の貿易額は706億ドルに達し、前年同期比では4.5%増となった。

コミュニケによると、科学技術及び経済社会発展のニーズを踏まえ、月探査や深宇宙探査、キャリアロケット、リモートセンシング技術、低軌道衛星通信技術の応用、電子部品等の分野で長期的な協力を実施する。また、民間航空や自動車製造、製薬、非鉄金属、石油化学工業、鉄鋼業、エネルギー設備、船舶製造、海洋プロジェクト、工作機械、ロボット等の分野での協力を継続・深化するとした。

⁴ 「中俄贸易发展迈向2000亿美元目标」(<http://www.china5e.com/news/news-1070551-1.html>)